

第1回ちばの魅力ある職場づくり公労使会議 発言要旨

【議事概要】

第1回会議では、本年1月の会議で確認した令和8年重点取組方針について、また「ちばの魅力ある職場づくり」に向けた取組等について、各団体からの報告及び意見交換を実施した。主な発言は以下のとおり。

1. 賃上げをめぐる認識等

- 3年連続で高水準の賃上げが実現し、社会や産業、企業の持続的発展のため、人への投資の重要性、継続的な賃上げの必要性について労使間で認識を高めていった結果である。賃上げと人への投資の必要性の共通認識は定着しつつある。
- 賃上げについては、ここ数年中小企業でも多くの企業が取り組んでいるが、それ以上に物価上昇が厳しく、賃上げをしてもなかなか採用が難しいといった現状にある。
- 中東情勢をはじめとした不透明かつ先行きが見えない国際情勢、原材料価格に起因した物価の値上げ等により人件費確保が厳しい状況にある。
- 中小企業・小規模事業者は労働分配率が非常に高い水準で推移しており、最低賃金・賃金引き上げへの対応、賃上げ原資をどのように稼いでいくかが大きな課題となっている。
- ナフサ由来の原材料不足等もあり非常に苦しい状況にある。賃上げ原資の確保に向けて、価格転嫁の流れ、また原材料供給ストレスがないよう県民上げて取り組む必要がある。
- 事業者側は経営環境の厳さとともに、ここ数年の賃上げにより負担が大変重く、更なる生産性向上をはじめとする経営力の改善が必要である。
- 中小企業においては、原材料費、エネルギー価格、人件費の上昇、加えて人手不足の対応に向け、企業努力では吸収しきれないコスト増を取引価格により適切に反映することが不可欠な状況にある。持続的な賃上げを進めていくためには、企業の経営基盤の強化に加え経営環境の整備が重要である。
- 今後は価格転嫁、生産性向上、人材育成、賃上げを別々の取り組みとしてとらえず、企業の成長によって生まれた付加価値を適切に価格に反映し、その成果を賃金として事業に還元するという好循環を築くことが必要である。
- 10月1日の千葉県最低賃金の改定について、積極的な周知広報と企業指導により、最低賃金・賃金の引き上げに向けた支援及び履行確保を図っていく。併せて、中小企業・小規模事業者が賃上げを行いやすい環境整備に取り組むと

もに、各支援サービスの活用勸奨や業務改善助成金などの賃上げ支援助成金パッケージの周知と活用勸奨を引き続き行っていく（労働局）。

- 引き続き物価上昇に負けない賃上げ、安心して活躍できる働き方、さらには政策制度の取り組みを推し進めていくことが重要である。それぞれの立場もあるが、目指すところの共通点を見出し、1月の共同宣言に向け連携して取り組んでいく必要がある。

2. 適切な価格転嫁と取引適正化を図るための取組

- 賃上げ原資の確保に向けて、重点取組方針を会員企業に発信し、また、1月施行の取適法等を周知し、価格転嫁および取引適正化の促進を図っている。
- 取適法や振興法の普及啓発についての説明会を全国で実施予定。千葉県でも開催予定で、取適法と振興法のほか、来年4月から施行予定の独禁法の支払い告示など、価格転嫁・取引適正化ルール全般に関する内容を予定している（関東経済産業局）。
- 価格転嫁促進、パートナーシップ構築宣言の普及啓発については、各事業所における価格交渉やデータに関する事態把握のため活動している取引Gメンを通じて随時広報等を行い、普及啓発を行っている（関東経済産業局）。
- 関係団体と連携し、パートナーシップ構築宣言の参加を呼びかけている。また、ちば地域産業創出実証プロジェクト補助金などの県の一部補助金において、宣言の登録事業者であることを要件化すること等により、宣言参加を促している（千葉県）。
- 価格転嫁率は全体の5割程度にとどまっているという調査結果もあり、企業間の賃上げ額に差が生じている。産業間や同一産業内での格差是正を含む賃上げの広がりには道半ばであると認識している。
- 適正な価格転嫁に向けて積極的に価格協議を行うことが重要である。また、人への投資の必要性を共通認識とし、労務費を含めた価格転嫁に資する賃上げを積極的に取り組んでいくことが重要である。
- パートナーシップ構築宣言登録企業であっても価格交渉に応じないケースがあり、また、下請け企業における宣言の必要性の理解が不足しているといった声が上がっている。
- パートナーシップ構築宣言企業数は前進しているが進捗度合いに課題認識を持っており、労使間での促しとともに行政から企業に働きかけることも重要である。
- パートナーシップ構築宣言数については、各団体の登録勸奨により昨年9月から1年間で600社増加も近隣都県と比較して登録数が少ない。目標数に近づこう、残り4ヶ月改めて各団体に会員企業等への登録勸奨をお願いしたい。

3. 労務費価格交渉指針の遵守徹底と価格交渉の実効性を

高めるための取組

- 適切な価格転嫁のための価格交渉に関する指針をはじめ、取適法なども含めた法令の指示に基づいた行動について、労使協議などの日々の対応の中でチェックをしているところ。
- 国・県をはじめとした各種支援施策について、会員へ広く情報提供等を行っている。
- 企業支援担当者の支援力向上に取り組み、伴走型支援の強化を通じて生産性向上をはじめとした県内中小企業の経営力向上を図っている。
- 価格転嫁については、埼玉県価格交渉支援ツールの活用を企業に促している。また、価格交渉に関するセミナーを中小企業向けに実施している。
- 価格転嫁を地域企業の事業継続や取引適正化に係る課題として捉え、取引条件の改善が地域の雇用供給網の経済循環に影響するとの視点を持ち、原材料価格や人件費の動向に関する情報提供等により交渉を支えている。また、必要に応じて商工会議所や商工会議、よろず支援拠点につなげている。
- 日本成長戦略に基づき、千葉働き方改革推進支援センターと千葉県よろず支援拠点が人事労働問題や経営上の問題について、連携した支援を実施している。
- 企業には価格引上げは言い出しにくい、交渉の進め方がわからないといった声があるため、企業が客観的データに基づき取引先と適切に協議できるよう、関係機関との連携を深め、県や労働局等の相談窓口や支援制度の情報提供を積極的に行い、価格交渉の実効性を高めている。
- 県内企業に対し価格転嫁の認識や取り組み状況について、電話でヒアリングを行うとともに、中小企業診断士等の専門家を派遣し、訪問相談や価格交渉に向けたサポートを実施している。また、県内で価格転嫁・価格交渉力評価強化セミナーを実施するとともに、県内企業の価格転嫁に関する好事例集を作成し、県のホームページにて公表し、価格転嫁の推進を図っている（千葉県）。
- 国や県・市等の企業への支援策の充実が極めて重要である。助成金などの企業支援策の充実とともに、労使のみならず消費者あるいは生活者の目線で共感が得られる経済の好循環に向けた取り組みを進めることが必要である。
- 個々の企業の努力だけでなく、サプライチェーン全体で価格転嫁を進める風土醸成が必要である。企業の抱える現場の声を関係機関に届け、必要な支援へつなげる必要がある。
- 経営資源、責任が弱い立場の小規模事業者へ国・県を挙げての支援策を講じるようお願いしたい。

4. 人手不足対策、働きやすい職場環境づくり、人材育成や

リスキリング推進のための取組

- 価格転嫁による原資確保に加え、企業自ら生産性向上や付加価値の最大化に努めることが必要である。業務効率化及び人材育成・リスキリング等の支援として、AI 活用による業務効率化や階層別スキルアップ研修、人材採用、定着、働きやすい職場環境づくりをテーマとした講座などを開催している。
- 国の補助事業であるものづくり補助金、省力化投資補助金や持続化補助金、成長促進補助金等を活用し生産性向上等に向けた支援を実施している。
- 県の補助事業である中小企業人材採用魅力発信サポート事業を活用し、中小企業・小規模事業者の人手不足やリスクリングの支援を行っている。
- 定例会や講演会、ホームページ等を通じ、DX、生成 AI による生産性向上、人材育成、女性や外国人材など多様な人材の活躍促進について情報発信や調査研究を進めている。
- 企業へ助成金や各種補助金、生産性向上やDXに関する支援策の情報提供を実施している。ITツールの導入や業務の効率化、設備投資に関する提案を行うほか、外部の専門機関とも連携し、取引先の生産性向上や人材確保を支援している。
- 今年4月から治療と仕事の両立支援が努力義務化となり、働きやすい職場環境へ向けて、治療しながら仕事を続ける労働者・事業主を支援している。
- 従業員の離職防止にかかるセミナーを実施し、働きがいのある職場を目指し、セミナーを通じて企業が経営基盤を強化し、改善することで結果として従業員の賃金アップにつながることを期待している。
- 中小企業向けのICT導入に係る補助金、人材育成のための社員研修を実施する際の経費補助、業務に必要な資格取得に係る経費に対する補助等、様々な補助金により市内企業の生産性向上を支援している（千葉市）。
- 働きやすい職場環境づくりへ向けて、県内中小企業を対象とする働き方改革セミナーの動画を配信している。また、アドバイザーを派遣し課題解決手法の提案や運用に関する助言を実施している（千葉県）。
- 中小企業等が行う省力化・業務効率化や生産性向上の実現に必要な設備投資について補助を行う、中小企業成長促進補助金により業務効率化や生産性向上の推進に向けた取り組みを支援している（千葉県）。
- リスキリングに関する取り組みとして、県立テクノスクールで在職者対象のちば企業人スキルアップセミナーを実施。また、企業人材リスクリング支援事業として、県内中小企業のリスキリングの導入・定着に向けた伴走型による支援

(資料2)

を実施している（千葉県）。

- 中小企業・小規模事業者は依然として人手不足感が深刻化しているため、人材不足対策への取り組みとして、今年度は特に医療・介護・保育分野におけるアウトリーチ支援による求人充足支援（医療福祉ささえる求人充足プロジェクト）を実施している（労働局）。
- 人手不足対策として人材育成、定着支援は重要と考えており、経営戦略と人材戦略をいかに両輪として進めていくかということに対し、セミナーやワークショップ、副業兼業人材のマッチング事業を行っている（関東経済産業局）。
- 県内企業の持続的な成長に向けて、人手不足への対応、生産性の向上、多様な人材が活躍できる職場づくりなどは重要な課題となっている。
- 生産性向上については、多様な働き方の進展と人手不足を補う施策などを積極的に提供していく必要がある。
- 人材育成については、生産性向上と人手不足という観点から ITや AIの導入、さらには公的機関からのフォローなどが求められている。
- 企業への支援と自らの職場づくりの両輪で、誰もが働きがいを持ち安心して活躍できる職場づくりを推進し、地域経済の持続的な発展に貢献していく。